

# 2022 ● 清水書院

## 資料 政治・経済 資料 現代社会

### 補遺資料

もくじ

世界と日本の動き

(2022年3月～2022年9月) …………… 2

第26回参議院議員通常選挙 …………… 9

アダムズ方式による新しい議員定数 …………… 10

こども基本法とこども家庭庁 …………… 11

円安傾向と為替相場 …………… 12

2022年度予算—日本の財政状況— …………… 13

ロシアの民族紛争と

ウクライナをめぐる問題 …………… 14

エリザベス女王の生涯とイギリス王室 …………… 15

G20の歩み …………… 16

サミットの歩み …………… 16



エリザベス女王の国葬(2022年9月19日) 国葬を終え、ウェストミンスター寺院から運び出されるエリザベス英女王のひつぎ。2022年9月8日に96歳で死去した英国の女王エリザベス2世の国葬。日本からは天皇、皇后両陛下やバイデン米大統領など海外の元首、首脳ら約500人を含む約2000人が参列。英国史上最長の70年にわたり在位した女王に、世界中から敬意と追悼の祈りがささげられた。



清水書院

本社 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋3-11-6

営業部 TEL 03-5213-7151 FAX 03-5213-7160

編集部 TEL 03-5213-7155～6

大阪支社/札幌営業所/九州出張所

内容解説資料

教授用資料

# Research

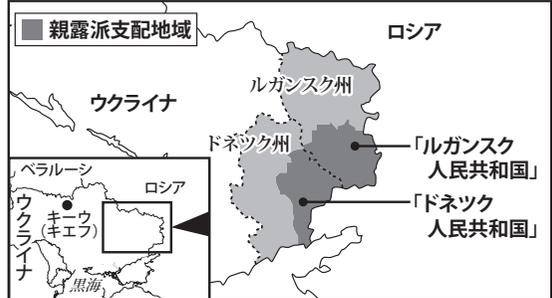
2022. 3rd

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
<p><b>01 ◆プーチン氏の資産凍結</b> 政府は閣議でロシアのウクライナ侵攻【keyword ①】をうけ、プーチン大統領ら関係者6名とロシア中央銀行の資産凍結を了解し、発動</p> <p><b>02 ◆原発避難、東電敗訴確定</b> 東京電力福島第一原発事故で避難した住民らが国や東電に損害賠償を求めた3件の集団訴訟の1審で、最高裁は東電側の原告を退けた。国の基準を上回る賠償を命じた2審判決が確定。7日、別の3件の集団訴訟でも東電側の原告棄却</p> <p><b>04 ◆重点措置解除</b> 政府は新型コロナウイルス感染症対策の「まん延防止等重点措置」について、18都道府県での期限を21日まで再延長すると決定。17日、21日での全面解除を決定。改訂した基本的対処方針にイベントや移動の制限を緩和する方針を明記</p> <p><b>14 ◆参院選被買収、一転起訴</b> 2019年参院選を巡る大規模買収事件で、検察当局は、河井克行・元法相側から現金を受領した100人のうち、広島県議ら9人を公職選挙法違反で在宅で正式起訴し、25人を略式起訴した</p> <p><b>21 ◆露が平和条約交渉を中断</b> ロシア外務省が日本との平和条約交渉の中断を表明。翌日、岸田首相は「断じて受け入れることはできない」と反発</p> <p><b>22 ◆新年度予算成立</b> 2022年度予算が参議院本会議で可決、成立</p> <p><b>23 ◆ゼレンスキー氏国会演説</b> ウクライナのゼレンスキー大統領がオンライン形式で国会演説</p>	<p><b>01 ◆バイデン氏、一般教書演説</b> バイデン米大統領が就任後初の一般教書演説を行い、ウクライナに侵攻したロシアのプーチン大統領を非難。26日にはワルシャワで演説し、ロシアへの対抗とウクライナ支援を呼びかけた</p> <p><b>02 ◆国連で対露非難決議を採択</b> 国連緊急特別総会がロシア軍のウクライナ即時撤退を求める対露非難決議を採択。24日、国連緊急特別総会がウクライナの人道状況改善や戦闘の即時停止を求める決議を採択</p> <p><b>04 ◆露軍、原発を攻撃</b> ロシア軍がウクライナ南東部のザポリージャ原子力発電所を攻撃し、制圧</p> <p><b>05 ◆北、ミサイル相次ぎ発射</b> 北朝鮮が弾道ミサイルを発射。16日に韓国軍は失敗と推定。24日にも北朝鮮が大陸間弾道ミサイル(ICBN)を発射。最高高度は過去最高の推定6000km超</p> <p><b>08 ◆米英がロシア原油を禁輸</b> 米国と英国が、ロシア産の原油や石油製品の輸入禁止を表明。11日、先進7か国(G7)はロシア製品に高関税を課すことを目指す共同声明を発表</p> <p><b>18 ◆米中首脳テレビ会談</b> バイデン米大統領と習近平中国国家主席がテレビ電話で会談し、ロシアのウクライナ侵攻などを協議</p> <p><b>29 ◆ウクライナ、停戦協定で提案</b> ウクライナがトルコで行ったロシアとの停戦協定で、「中立化」の条件として自国の安全を保障する新たな枠組みを提案</p>	<p><b>03 ◆日産事件でケリー被告に一部有罪判決</b> 日産自動車前会長カルロス・ゴーン被告の役員報酬の過少記載で、金融商品取引法違反に問われた日産元代表取締役グレッグ・ケリー被告に、東京地裁は懲役6月、執行猶予3年の判決。ゴーン被告を主犯と認定した。ケリー被告の起訴事実の多くは無罪に。被告側、検察側とも控訴</p> <p><b>16 ◆宮城・福島で震度6強</b> 福島県沖を震源とする地震があり、宮城、福島両県で最大震度6強を観測。首都圏や東北地方を中心に大規模な停電が発生。宮城県内では東北新幹線が脱線した</p> <p><b>16 ◆米FRBが利上げ</b> 米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の0.25%引き上げを決定。ゼロ金利政策を2年ぶりに解除した。景気回復に伴う高水準のインフレを抑えるための金融引き締め策</p> <p><b>21 ◆政府が初の電力逼迫警報</b> 政府は東京電力管内で電力が足りなくなる恐れがあるとして、初の「電力需給逼迫警報」を出した。これは、電力の予備率が3%を下まわると予測された時に出される</p> <p><b>22 ◆円安6年1か月ぶり120円台</b> 対ドルの円相場が約6年1か月ぶりに1ドル=120円台の円安水準</p> <p><b>24 ◆EUが巨大IT規制で合意</b> 欧州連合(EU)は巨大IT企業を規制して公平な競争環境を整備する「デジタル市場法」の最終案を決定。10月に施行する見込み</p>



**keyword ① ロシア、ウクライナに侵攻**

2022年2月21日、プーチン大統領は、ロシアと国境を接するウクライナ東部の一部で、親露派武装勢力が実効支配する地域「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」(ともに自称、地図参照)を一時的に国家承認した。さらに両「共和国」の親露派の要請に基づいてロシアが軍事基地を設置できることを含む協力条約を締結した。この両「共和国」からの要請とする形で、ロシアは軍を「平和維持部隊」として親露派支配地域に派遣した。これにより、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。



## 政治の動き

## 国内の動向

- 01 ◆改正民法施行, 18歳成人に**  
改正民法が施行され, 20歳だった成年年齢が18歳に引き下げられた【keyword②】。成年年齢に関する規定変更は146年ぶり。飲酒や喫煙, ギャンブルなどは, 年齢を引き下げない
- 05 ◆ウクライナ避難民来日** ウクライナの避難民20人が政府専用機の予備機で羽田空港に到着
- 08 ◆露産石炭輸入禁止へ** 岸田首相がロシア産石炭の輸入禁止などエネルギー分野に踏み込んだ追加制裁を発表。ウクライナに侵攻したロシア軍が民間人を虐殺した疑いが強まったことを受けた措置
- 20 ◆露への制裁強化の関連法成立** ロシアへの制裁を強化するための改正外国為替及び外国貿易法などが参院本会議で可決, 成立
- 22 ◆外交青書, 北方領土「不法占拠」**  
外務省が2022年版外交青書を公表。北方領土について「日本固有の領土であるが, 現在ロシアに不法占拠されている」と記述し, 19年ぶりに「不法占拠」の表現が復活
- 08 ◆19歳起訴, 初の実名公表** 甲府市で昨年10月, 夫婦を殺害し, 住宅に放火して全焼させたなどとして, 甲府地検は19歳の男を殺人, 現住建造物放火などの罪で起訴。改正少年法に基づき, 男の実名を全国で初めて公表した
- 23 ◆知床観光船事故** 北海道・知床半島沖で, 乗客乗員26人が乗った観光船が消息を絶った。30日までに14人の死亡が確認され, 行方不明者は12人

## 世界の動向

- 02 ◆ウクライナ, キーウ州全域奪還**  
ウクライナが露軍からキーウ州全域を奪還したと発表。キーウ近郊ブチャでは民間人とみられる遺体が多数確認されたと報じられる
- 07 ◆G7, 露の民間人虐殺非難** 先進7か国(G7)が外相会合を開催。ウクライナでの虐殺を「戦争犯罪, 国際人道法違反」と非難する首脳声明を発表
- 12 ◆コロナ世界感染5億人超** 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で, 新型コロナウイルスの世界の累計感染者数が5億人を突破
- 21 ◆露「マリウポリ掌握」** セルゲイ・ショイグ露国防相がプーチン大統領にウクライナ南東部マリウポリを「完全掌握した」と報告。ウクライナは否定
- 24 ◆仏大統領選, マクロン氏再選**  
4月10日に行われた1回目の選挙の結果をうけて, 仏大統領選の決選投票が行われ, 現職で中道のエマニュエル・マクロン氏が再選
- 24 ◆米國務長官・国防長官キーウ訪問** 米国のプリンケン國務長官とオースティン国防長官がキーウを訪問し, ゼレンスキー大統領らと会談。米閣僚のウクライナ訪問は露侵攻後初
- 26 ◆国連総長, 露ウクライナ両国大統領と会談** 国連のアントニオ・グテーレス事務総長がモスクワでプーチン大統領と会談し, 28日にはキーウでゼレンスキー大統領とも会談。人道支援の立場から民間人の避難や停戦交渉を促した

## 経済の動き

- 01 ◆景況感, 7期ぶり悪化** 日本銀行が発表した3月の短観で, 大企業の製造業の景況感を示す業況判断指数が, 2020年6月調査以来, 7四半期ぶりに悪化
- 04 ◆東証プライム始動** 東京証券取引所で, 新たな市場区分「プライム」「スタンダード」「グロース」の株式取引が開始。大規模な市場区分の見直しは約60年ぶり
- 20 ◆20年ぶりの円安** 外国為替市場で, 円相場は1ドル=126円台まで下落。2002年5月以来, 約20年ぶりの円安・ドル高水準となった。28日には1ドル=131円台に急落し, 約20年ぶりに円安水準を更新
- 22 ◆貿易赤字2年ぶり** 財務省発表の貿易統計で, 2021年度の輸出額から輸入額を差し引いた全体の貿易収支が5兆3749億円の赤字となった。赤字は2年ぶり
- 22 ◆エネルギー価格41年ぶりの上げ幅** 3月の消費者物価指数で, エネルギー関連は前年同月比で20.8%上昇。1981年以来, 約41年ぶりの上げ幅となった
- 23 ◆日露のサケ・マス交渉妥結** 水産庁はサケ・マスを巡るロシアとの漁業交渉が22日に妥結したと発表。日本漁船の漁獲量は昨年の水準を維持
- 26 ◆6.2兆円経済対策発表** 岸田首相がロシアのウクライナ侵攻に伴う原油価格や物価の高騰に対応する緊急経済政策を発表。国費で6.2兆円を充てる。民間投資などを含めた事業規模は13.2兆円



## keyword② 改正民法の施行, 成年年齢の引き下げ

日本における成年年齢は, 明治9(1876)年の太政官布告以降, 20歳とされてきた。しかし近年, 憲法改正国民投票法の投票権年齢や, 公職選挙法の選挙権年齢などが18歳に改定され, 国政上の重要な事項の判断に関して, 18歳, 19歳の者を成人として扱う政策が進められてきた。これを踏まえ, 民法においても, 18歳以上の者を成人として取り扱うのが適当ではないかという議論がなされた。世界的にも, 成年年齢は18歳が主流である。若者の自己決定権を尊重し, 積極的な社会参加を促すことになると考えられている。

変わること(18歳でできるようになること)

- ・保護者の同意なしの契約
- ・有効期間が10年のパスポートの取得
- ・性同一性障害の人の性別変更の申立て
- ・公認会計士, 司法書士などの資格取得
- ・裁判員に選ばれること
- ・女性が結婚できる年齢(16歳から引き上げ)

変わらないこと(20歳にならないとできないこと)

- ・飲酒や喫煙
- ・公営ギャンブル
- ・国民年金に加入する義務
- ・養子を迎える
- ・大型・中型自動車運転免許の取得

## 政治の動き

## 国内の動向

- 11 ◆経済安保法成立** 経済安全保障推進法【keyword ③】が参院本会議で自民・公明両党、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決、成立。中国やロシアなどを念頭に、日本の経済安保態勢の抜本的な強化を図る
- 15 ◆沖縄復帰 50年** 沖縄が本土復帰した1972年から50年を迎え、沖縄と東京の2会場を中継で結んで記念式典が開かれた。政府主催の式典が2会場で同時開催されるのは復帰当日以来
- 16 ◆内閣支持率上昇 63%** 読売新聞社が13～15日に全国世論調査を実施。岸田内閣の支持率は63%で、前回（4月1～3日調査）の59%から4ポイント上昇した（16日付）
- 23 ◆日米首脳会談** 岸田首相は東京都内でバイデン米大統領と会談し、防衛費の「相当な増額」を確保する決意を伝え、日米同盟の抑止力と対処力を早急に強化する方針を確認した。両首脳の正式な対面での会談は初めて
- 25 ◆国民審査の在外投票不可は違憲** 海外の日本人が最高裁判官の国民審査に投票できないのは憲法に反するとして、在外邦人らが国に損害賠償などを求めた訴訟で、最高裁大法廷は、投票を認めない国民審査法は「違憲」とする判決を言い渡した
- 31 ◆補正予算成立** 原油高騰対策などを盛り込んだ2022年度補正予算が参院本会議で、自民・公明両党と国民民主党などの賛成多数で可決、成立した

## 世界の動向

- 04 ◆北、相次いで弾道ミサイル発射** 北朝鮮が弾道ミサイルを発射（4, 7, 12, 25日）。25日のミサイルについて、岸防衛相はオースティン米国防長官との電話会談で、大陸間弾道ミサイル（ICBM）であるとの認識を共有
- 10 ◆韓国、尹大統領が就任** 韓国の尹錫悦（ユンソンニョル）氏が大統領に就任し、5年ぶりの保守政権を発足させた
- 10 ◆比大統領にマルコス氏** 9日投開票のフィリピン大統領選で、故マルコス元大統領の長男、フェルディナンド・マルコス元上院議員が当選確実と地元メディアが報道
- 21 ◆米韓首脳会談** バイデン米大統領が韓国の尹錫悦大統領とソウルで初めて首脳会談を行い、共同声明に合同軍事演習の拡大に向けた協議を始める方針を盛り込んだ
- 21 ◆豪政権交代** オーストラリア総選挙の投票が行われ、野党の労働党が勝利したと地元メディアが報道。23日にアンソニー・アルバニー・ジエ党首が首相に就任し、約9年ぶりに政権が交代
- 24 ◆クアッド（Quad）首脳会談** 日豪米印4か国の、連携や協力の枠組みである「Quad」の4回目の首脳会談が、首相官邸で行われた。自由や民主主義、法の支配といった基本的価値を共有する。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、インド太平洋地域でも、中国を念頭に、力による一方的な現状変更を許さないことで一致した

## 経済の動き

- 04 ◆米の政策金利 0.5% 値上げ** 米連邦準備制度理事会（FRB）は物価上昇抑制のため、政策金利を通常の2倍、0.5%引き上げることを決定
- 08 ◆G7、露産石油禁輸合意** 先進7か国（G7）の首脳がオンライン会合で、ロシア産石油の輸入を禁じ、ロシアへのエネルギー依存を段階的に解消する方針で合意
- 12 ◆経常黒字 22% 減** 財務省が発表した2021年度の国際収支統計（速報）によると、海外との取引や投資収益の状況を示す「経常収支」は、前年度比22.3%減の12兆6442億円の黒字だった
- 16 ◆企業物価 10.0% 上昇** 日銀が発表した4月の国内企業物価指数は前年同月比で10.0%上昇した。前年の水準を上回るのは14か月連続。石炭・石油製品など資源関連を中心に幅広い品目で価格が上昇し、41年ぶりに2ケタの伸び
- 18 ◆GDP年 1.0% 減** 内閣府が発表した22年1～3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で、前期比1.0%減（年率換算）だった
- 20 ◆4月の消費者物価 2.1% 上昇** 4月の全国消費者物価指数が「生鮮食品を除く総合」で、前年同月比2.1%上昇。消費税率引き上げの影響を除けば、2%の大台に乗ったのは13年7か月ぶり
- 23 ◆IPEF（アイペフ）発足宣言** バイデン米大統領は、主導する新たな経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」【keyword ④】の発足を宣言

**keyword ③ 経済安全保障推進法**

政府の経済政策や企業の事業活動を通じ、経済や社会全体の安全を維持する考え方にに基づき策定された。今回策定された経済安全保障推進法は、官民の技術開発協力・重要物資のサプライチェーン強化・基幹インフラの事前審査・特許の非公開を四本柱としている。半導体などの貿易戦略上で重要な物資の安定調達や、人工知能（AI）のような国の競争力を左右する先端技術開発、対外的な重要情報の管理強化などが課題となる。ハイテク分野での中国の台頭を機に、こうした対策について、米欧が取り組みを強化している状況も背景にある。

**keyword ④ インド太平洋経済枠組み（IPEF）**

2022年5月23日にバイデン米大統領が発足を発表した、新しい経済協力の枠組みが、「インド太平洋経済枠組み・IPEF（アイペフ）」である。①貿易、②供給網、③インフラ、④炭素、⑤税・反汚職の4分野を柱にルールを策定する。発足時の参加国は13か国（アメリカ・日本・韓国・インド・インドネシア・オーストラリア・シンガポール・タイ・ニュージーランド・フィリピン・ブルネイ・ベトナム・マレーシア）で、参加に際しては、個別の分野に絞ってもよい。アメリカは半導体を中心とした生産体制や供給網作りで、アジア・太平洋地域での存在感を高める狙い。

## 国内の動向

- 03 ◆ **21年の合計特殊出生率は1.30** 厚生労働省は1人の女性が生涯に生む子どもの数を示す合計特殊出生率が、2021年は1.30と発表。6年連続での低下とともに出生数も過去最少の81万人だった
- 06 ◆ **小惑星の砂にアミノ酸** 探査機はやぶさ2が持ち帰った小惑星リュウグウの砂などの試料から、「生命の源」ともされるアミノ酸が検出されたことが明らかに
- 10 ◆ **観光入国手続き再開** 政府は、訪日外国人観光客の入国手続きを再開した。観光目的の入国は新型コロナウイルス感染症の流行で往来が途絶えて以降、約2年ぶり
- 13 ◆ **改正刑法成立** 懲役と禁錮の両刑を一元化し、「拘禁刑」を創設する改正刑法が参院本会議で可決、成立
- 16 ◆ **過去最多140選挙区見直し** 衆院選挙区画定審議会(区割り審)は、小選挙区定数を10増10減し「一票の格差」を是正するアダムズ方式による新たな区割り案を岸田首相に勧告した。格差は現行区割りの2.096倍から1.999倍に縮小する
- 19 ◆ **令和臨調が発足** 持続可能な社会の実現など、先送りされてきた課題の解決策を民間の立場から提示する「令和国民会議」(令和臨調)が、自民党や立憲民主党など6党の代表と、財政健全化や社会保障などについて議論した
- 22 ◆ **参院選公示** 第26回参院選が公示され、選挙区367人比例178人の計545人が届け出た。うち女性性は約33%の181人で比率、人数とも過去最多

## 世界の動向

- 09 ◆ **日本、非常任理事国に** 国連総会で国連安全保障理事会の非常任理事国改選が行われ、日本が選出された。任期は23年1月から2年間。日本が非常任理事国を務めるのは12回目で最多
- 12 ◆ **仏国民議会選** フランスの国民議会(下院)議員選挙【keyword ⑤】が行われた。エマニュエル・マクロン大統領の与党連合「アンサンブル」が左派連合を僅差で抑えて首位に立った。19日に決選投票が行われ、与党連合が第1勢力を維持したが、過半数(289議席)を大きく割り込んだ
- 26 ◆ **G7サミット、対ロシア圧力強化を確認** 先進7か国首脳会議(G7サミット)がドイツで開幕した。ウクライナに侵攻したロシアへの圧力強化を確認。穀物輸出停滞による食料危機に対応するため、途上国などに45億ドル(約6100億円)の拠出を表明
- 29 ◆ **北欧2国、NATO加盟へ** 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議【keyword ⑥】がスペイン・マドリッドで開かれ、首脳宣言を採択した。5月に加盟申請をしたフィンランドとスウェーデンの加盟の手続きを進めることで合意
- 29 ◆ **日米韓首脳会談** 岸田首相は、米国のバイデン大統領、韓国の尹錫悦大統領と首脳会談を行った。インド太平洋地域で協力を強化し、北朝鮮問題に連携して対処することで一致した。日米韓首脳会談は約5年ぶり

- 01 ◆ **上海の都市封鎖解除** 中国・上海市は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いロックダウン(都市封鎖)を約2か月ぶりに解除した。停滞していた経済活動が再開するが、中国最大の経済都市の封鎖で寸断されたサプライチェーンの正常化には一定の時間がかかるとみられる
- 02 ◆ **島根原発2号機の再稼働、県が合意** 島根県の丸山達也知事は、中国電力島根原発2号機(松江市、82万キロワット)再稼働への同意を県議会で表明した。地元での同意手続きは完了、中国電力は早ければ2023年度の再稼働を目指す
- 21 ◆ **1ドル=136円台後半に下落** 東京外国為替市場、円相場は一時、1ドル=136円台後半まで値下がりし、1998年以来およそ24年ぶりの円安水準に。29日には1ドル=137円台まで値下がり
- 26 ◆ **電力需給逼迫注意報発令も初** 経済産業省は、気温上昇に伴い東京電力管内の27日の電力需給が逼迫し、電力各社の需要に対する供給余力を示す予備率が5%を下回る見通しになったとして、企業や家庭に節電を呼びかける「電力需給逼迫注意報」を初めて発令
- 30 ◆ **帰宅困難区域、一部避難解除** 2011年3月に重大事故を起こした東京電力福島第一原発周辺の帰宅困難区域のうち、大熊町の特定復興再生拠点区域(復興拠点)の避難指示が解除された。帰宅困難区域で住民が暮らせるようになるのは2例目で、福島第一原発が立地する自治体では初めて



**keyword ⑤ フランスの国民議会選挙**  
フランス国民議会選挙は5年に一度実施される。577議席を小選挙区単記2回投票制、直接普通選挙で改選。1回目の投票で選出されるには、有効票の絶対多数、有権者の4分の1の票数を獲得しなければならない。1回目投票で過半数を得た候補者がいない場合、得票率12.5%以上を獲得した候補者が2回目投票に進む。決選投票では、相対多数を獲得すれば当選できる。



**keyword ⑥ 北大西洋条約機構(NATO)**  
1949年、アメリカを中心にカナダ・イギリス・フランスなど12か国で結成された軍事的同盟機構。その後、西ドイツやスペインなどが加盟。近年は旧東側諸国も相次いで加わり、2022年6月時点では30か国が加盟している。本部はベルギーのブリュッセル。加盟国の領土と国民の防衛を最大の責務としており、加盟国のどこか一国が武力攻撃を受けた場合は、全加盟国に対する攻撃とみなして集団的自衛権を行使すること(条約第5条)を規定している。NATO軍を持ち、各国の参謀総長クラスで構成される軍事委員会の統一指揮下におかれている。2022年5月にフィンランドとスウェーデンが加盟を申請し、手続きを進めている。

## 政治の動き

## 国内の動向

- 08◆安倍元首相撃たれ死亡** 自民党の安倍晋三・元首相が奈良市内で参院選の街頭演説中に銃撃され、搬送先の病院で死亡した。奈良県警は現場にいた男を殺人未遂容疑で現行犯逮捕。政府は22日、安倍氏の国葬を9月27日に東京・日本武道館で行うことを閣議決定した。岸田首相が葬儀委員長を務め、経費は全額を国が負担する
- 10◆参院選で自民大勝** 第26回参院選の投票が行われ、自民党は63議席を獲得して単独で改選定数124の過半数を確保した。公明党と合わせた与党は非改選を含めて146議席。憲法改正に前向きな勢力は改憲の国会発議に必要な定数の3分の2(166)以上を維持
- 22◆防衛白書、ウクライナ侵略非難** 政府は閣議で2022年版防衛白書を了承。ロシアのウクライナ侵略を非難し、ロシアが中国と軍事面で連携を深化させる可能性に警戒感を示した。中国による台湾侵攻の想定シナリオを初めて記載
- 25◆軍民両用研究を事実上容認** 日本学術会議は、軍事と民生双方で活用できる先端科学技術研究について、軍事に無関係な研究と「単純に二分することはもはや困難」とし、事実上容認する見解
- 29◆ふるさと納税で過去最高の8302億円** ふるさと納税制度【keyword ⑧】による2021年度の寄附総額が、過去最高の8302億円となったことを総務省が発表した。寄附件数も過去最高の1447万3000件だった

## 世界の動向

- 07◆ジョンソン英首相辞意** ジョンソン英首相が与党・保守党の党首を辞任すると表明。20日にはスナク前財務相とトラス外相が党首選の決選投票進出を決めた
- 13◆スリランカ非常事態宣言** 経済危機が深刻化するスリランカのウィクラマシンハ首相が、全土に非常事態を宣言。スリランカ国会議長がラジャパクサ大統領の辞任を発表し、20日には国会がウィクラマシンハ氏を大統領に選出
- 18◆日韓外相会談** 林外相と韓国の朴振(パクチン)外相が東京都内で会談。朴氏は元徴用工(旧朝鮮半島出身労働者)問題について、日本企業の韓国国内資産が売却される「現金化」が行われる前に「望ましい解決策が出るよう努力する」と表明
- 21◆伊首相辞任** イタリアのマッタレラ大統領が、連立与党の一部の支持を失ったドラギ首相の辞表を受理したと発表
- 22◆ウクライナ穀物輸出再開へ4者合意** ロシアとウクライナ、トルコ、国連の4者が、ウクライナ産穀物の海上輸送再開に向けた合意文書に署名
- 23◆サル痘で緊急事態宣言** 世界保健機関(WHO)【keyword ⑦】のテドロス事務局長が感染症「サル痘」について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言。サル痘は天然痘ウイルスに似た「サル痘ウイルス」に感染することで起きる。25日には、サル痘の感染者が国内で初めて、都内で確認されたと厚労省が発表

## 経済の動き

- 01◆路線価上昇2年ぶり** 国税庁が2022年分の路線価を発表。全国平均変動率は前年比プラス0.5%で2年ぶりに上昇した
- 02◆KDDI通信障害** 全国でKDDIの携帯電話の通話やデータ通信が利用しにくくなる障害が発生。影響者数は延べ3091万人以上に。同社は契約者には一律税抜き200円を9月以降に返金すると29日に発表
- 08◆ツイッター買収撤回** 米テスラのイーロン・マスク最高経営責任者が、米SNS大手ツイッター社の買収撤回を表明
- 13◆東電旧経営陣に13兆円賠償判決** 東京電力福島第一原発事故で東電に損害を与えたとして、同社の個人株主が旧経営陣に対し、22兆円を東電に支払うよう求めた株主代表訴訟で、東京地裁は元会長ら4人に計約13兆円の賠償を命じる判決を言い渡した
- 13◆米、物価9.1%上昇** 米労働省が発表した6月の消費者物価指数は、前年同月比で9.1%上昇。約40年半ぶりの高水準を更新
- 21◆日銀、緩和維持を決定** 日本銀行が大規模な金融緩和策の維持を決定。22年度の物価上昇率の見通しを2.3%に引き上げた
- 22◆規制委、「処理水」放出計画認可** 原子力規制委員会は、東電福島第一原発の「処理水」を海に放出する計画を正式に認可した
- 27◆米、0.75%連続利上げ** 米連邦準備制度理事会(FRB)が、政策金利を0.75%引き上げることを決定。利上げ幅は通常の3倍に



## keyword ⑦ 世界保健機関(WHO)

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーブ、加盟国数は194か国。2022年7月23日には、「サル痘」感染の拡大が続いているとして「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。WHOは現在、新型コロナウイルスとポリオの感染拡大について緊急事態の宣言を継続していて、「サル痘」は3つ目。また、緊急事態宣言の発令は、2022年3月のポリオにつづき8例目。



## keyword ⑧ ふるさと納税制度

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体などに寄附をすると、その分が所得税や住民税から差し引かれる。寄附への返礼品として各自治体の特産品などを用意したことから、制度の利用が増加した。地元の特産品とは関係のない返礼品などが問題となり、19年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立した。新制度では「返礼品は寄附額の30%以下の地場産品」とする基準を示したが、20・21年度と増加傾向が続いている。なお、ふるさと納税によって控除されたことによる、2022年度の住民税の減収額が最も多いのは、横浜市の230億円。

政治の動き

国内の動向

- 03◆**参院議長に尾辻氏** 参院は本会議で、議長に自民党の尾辻秀久元厚生労働相、副議長に立憲民主党の長浜博行・元環境相を選出した
- 09◆**東工大と医科歯科大が統合へ** 東京工業大と東京医科歯科大が、統合に向けた協議を開始すると発表。医療や工学など異分野融合の先端研究を展開し、政府が年数百億円を支援する「国際卓越研究大学」の認定を目指す
- 10◆**岸田改造内閣発足** 第2次岸田改造内閣が発足した。全19閣僚のうち14ポストを入れ替えた。防衛相は浜田靖一氏、厚生労働相は加藤勝信氏といずれも経験者を再登板させた。自民党役員では茂木敏充氏が幹事長を留任し、政調会長に萩生田光一氏が就いた
- 27◆**維新代表に馬場氏** 日本維新の会は臨時党大会で代表選の投票票を行い、馬場伸幸共同代表を新代表に選出した。馬場氏は共同代表に大阪府知事の吉村洋文氏を起用すると表明した
- 30◆**サハリン2出資、露承認** ロシア政府が、三井物産と三菱商事に対し、石油・天然ガス事業「サハリン2」の新運営会社の株式保有を認めた。出資比率は以前と同じ
- 31◆**入国上限5万人** 岸田首相は記者会見で、9月7日から新型コロナ感染症の水際対策を緩和し、1日当たりの入国者数の上限を2万人から5万人へ引き上げると発表した

世界の動向

- 01◆**米、アル・カーイダ指導者殺害** バイデン米大統領が、国際テロ組織「アル・カーイダ」の指導者アイマン・ザワヒリ容疑者をアフガニスタンで殺害したと発表
- 02◆**米下院議長、台湾訪問** ナンシー・ペロシ米下院議長が台北に到着。翌日にはペロシ氏が台北で蔡英文（ツァイインウエン）総統と会談した
- 04◆**中国軍が台湾周辺で演習** 中国軍は「重要軍事演習」を台湾周辺の海域で開始し、中国の弾道ミサイル5発が日本の排他的経済水域（EEZ）内に落下
- 26◆**NPT会議、露反対で決裂** 核拡散防止条約（NPT）【keyword ⑩】再検討会議がロシアの反対表明で最終文書案を採択できず決裂。2015年に続き2回連続
- 27◆**アフリカ支援4.1兆円** 第8回アフリカ開発会議（TICAD8）がチュニジアで開幕。岸田首相はオンラインで基調講演を行い、2023～25年で総額300億ドル（約4.1兆円）規模のアフリカ支援を表明した
- 30◆**ゴルバチョフ元ソ連大統領が死去** 旧ソ連最後の指導者、ミハイル・ゴルバチョフ元ソ連大統領が、入院先のモスクワ市内の病院で死去したことがわかった。91歳だった。東西冷戦を終結に導き、1990年にはノーベル平和賞を受賞した

経済の動き

- 01◆**関電元会長ら「起訴相当」** 大阪第2検察審査会は、役員報酬の減額分を補填したなどとする会社法違反（特別背任）と業務上横領の容疑について、関西電力の元会長ら3人を「起訴相当」と議決したと公表
- 02◆**最低賃金31円引き上げ** 中央最低賃金審議会は、今年度の最低賃金（時給）を31円（3.3%）増の961円とする目安をまとめ、加藤厚生労働相に答申。引き上げ幅は過去最高額を更新し、上昇率も過去最大に【keyword ⑨】
- 02◆**日野不正2003年から** 日野自動車、トラックなどのエンジン性能試験の不正を約20年にわたり行っていたことが判明。22日には小型トラックでも不正が発覚し、自社製エンジンを積んだ国内向け全車種が販売不能に
- 16◆**リュウグウの故郷は海王星の外** 探査機はやぶさ2が小惑星リュウグウから地球に持ち帰った試料分析で、リュウグウの起源は海王星より外側と推定されると海洋研究開発機構などのチームが発表
- 19◆**物価上昇14年ぶり2.4%** 総務省が発表した7月の全国消費者物価指数は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が前年同月比2.4%上昇。消費増税の影響を除くと、08年8月以来、約14年ぶりの高
- 24◆**原発7基再稼働追加** 岸田首相が来夏以降、追加で7基の原子力発電所の再稼働を目指す方針を表明。新增設や建て替え、次世代型原子炉の開発についても、検討の加速を指示



keyword ⑨ 最低賃金の引き上げ

2022年度の最低賃金改定額は、47都道府県で30～33円の引き上げ。改定額の全国加重平均額は961円（昨年度930円）で、31円の引き上げは、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となった。最高額1072円の東京都と最低額853円との差は219円で格差は縮小傾向。

都道府県	最低時給	都道府県	最低時給	都道府県	最低時給
北海道	920	石川	891	岡山	892
青森	853	福井	888	広島	930
岩手	854	山梨	898	山口	888
宮城	883	長野	908	徳島	855
秋田	853	岐阜	910	香川	878
山形	854	静岡	944	愛媛	853
福島	858	愛知	986	高知	853
茨城	911	三重	933	福岡	900
栃木	913	滋賀	927	佐賀	853
群馬	895	京都	968	長崎	853
埼玉	987	大阪	1023	熊本	853
千葉	984	兵庫	960	大分	854
東京	1072	奈良	896	宮崎	853
神奈川	1071	和歌山	889	鹿児島	853
新潟	890	鳥取	854	沖縄	853
富山	908	島根	857	全国平均	961 (円)



keyword ⑩ 核拡散防止条約

米露英仏中の5か国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散を防止することがこの条約の主たる目的。締約国数は191か国・地域（2021年5月現在、非締約国はインド、パキスタン、イスラエル、南スーダン）。この条約に参加する国と地域は5年に一度、再検討会議を開き、各国が条約の履行状況を確認し、今後の核軍縮の方向性について全会一致での合意を目指す。2022年（2020年から延期開催）は最終文書案の合意ができず決裂した。

## 政治の動き

## 国内の動向

**09◆国連、日本に障害者への政策改善を勧告** 国連の障害者権利委員会【keyword ⑪】は、日本に対し障害児を分離した特別支援教育の中止を要請し、精神科の強制入院を可能にしている法令の廃止を求めた

**11◆沖縄知事選は玉城氏が再選** 任期満了に伴う沖縄県知事選は米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設反対を訴えた無所属現職玉城二一氏が再選を果たした。移設容認の元宜野湾市長佐喜真淳氏ら無所属新人2氏を破り、知事選で移設反対派が勝利したのは3回連続

**18◆75歳以上が初めて15%超え** 総務省が公表した人口推計によると、65歳以上の高齢者は前年より6万人多い3627万人となり、総人口に占める割合も29.1%で0.3ポイント上昇、いずれも過去最高を更新した。75歳以上は72万人増の1937万人で、対総人口の割合が初めて15%を超えた

**27◆安倍元首相国葬** 安倍元首相の国葬が東京・日本武道館で営まれた。戦後では1967年の吉田茂元首相以来55年ぶり2例目の国葬で、内閣府によると米・ハリス副大統領、インド・モディ首相らの海外要人が出席し、国内外から4183人が参列した。一般献花には約2万6000人が訪れた一方、会場周辺では反対デモが行われるなど、実施を巡る賛否は交錯した

**29◆日中国交正常化50年** 日中両国は国交正常化から50年を迎え、岸田首相と中国の習近平国家主席が祝電を交換した

## 世界の動向

**06◆トラス英首相就任** 英与党の保守党党首に選出されたリズ・トラス外相が、エリザベス女王の任命を受けて新首相に就任した。組閣後に政権を本格始動させ、喫緊の課題である物価高騰のほか、ロシアの侵攻が続くウクライナへの支援などの懸案に取り組む。英国の女性首相は故サッチャー氏、メイ氏に続き3人目

**08◆エリザベス英女王が死去、96歳** 英国のエリザベス女王が96歳で死去した。女王は今年2月に即位70年を迎え、在任期間は英国史上最長。長男のチャールズ皇太子（73歳）が国王チャールズ3世として即位

**19◆英女王と最後の別れ** 8日に96歳で死去した英国のエリザベス女王の国葬が、ロンドンのウェストミンスター寺院で営まれた。天皇、皇后両陛下やバイデン米大統領など海外の元首、首脳ら約500人を含む約2000人が参列。英国史上最長の70年にわたり在位した女王に、世界中から敬意と追悼の祈りがささげられた

**23◆露大統領、ウクライナ4州「併合」調印** ウクライナ東・南部計4州で親露派勢力がロシアへの併合に向けて「住民投票」を開始。プーチン露大統領が住民投票の結果を根拠に、30日に4州を併合する「条約」に調印

**26◆伊極右が第1党** イタリア総選挙の投開票が行われ、極右野党「イタリアの同胞」が上下両院で第1党となることが確実になった

## 経済の動き

**05◆概算要求110兆484億円** 2023年度一般会計予算に対する各省庁からの概算要求総額が110兆484億円になったと財務省が発表

**09◆IPEF交渉4分野** 米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の閣僚級会合が開かれ、参加14か国が正式に交渉入りで合意

**09◆低所得世帯に5万円** 政府は「物価・賃金・生活総合対策本部」を開き、所得の低い住民税非課税世帯へ1世帯あたり5万円を給付するなど、物価高への追加策を決定

**20◆基準地価、住宅地31年ぶり上昇** 国土交通省が発表した2022年の基準地価（7月1日時点）は、住宅地の全国平均が前年に比べて0.1%上昇。31年ぶりにプラス圏に浮上した

**22◆政府、24年ぶり円買い介入** 政府、日銀は、急激な円安進行を阻止するため、円を買ってドルを売る為替介入【keyword ⑫】を実施した。円買い介入は1998年6月17日以来、約24年3か月ぶり。円高是正を狙った円売り介入を含めても2011年11月4日以来

**23◆西九州新幹線開業** 佐賀県と長崎県を結ぶ西九州新幹線（武雄温泉―長崎間）が開業した

**23◆リュウグウ試料に46億年前の水確認** 東北大などの国際研究チームが、日本の探査機はやぶさ2が地球に持ち帰った小惑星リュウグウの試料の中に約46億年前の水が液体の状態で存在していたことがわかったと発表

(2022.04～2022.10 「読売新聞」NEWS月録、「東京新聞」News週イチチェックなどより構成)



## keyword ⑪ 障害者権利委員会

「障害者権利委員会（障害者の権利に関する委員会）」は、障害者権利条約（2022年6月現在、締結国・地域185）の締結国から選ばれた18人の専門家（多くが障害当事者）から構成され、締結国からの報告を検討し、報告について提案や勧告を行うことが定められている。この仕組みにより、締結国は条約の実施について国際的に審査される。2016年の締結国会合での選挙において、石川准氏（静岡県立大学名誉教授）が初当選し、2017年より4年間の任期で障害者権利委員会の委員として活動した。（外務省ウェブサイトなどより）



## keyword ⑫ 為替介入

外国為替相場の急激な変動をおさえるため、政府や中央銀行が市場で通貨を売り買いすること。正式には「為替平衡操作」という。その国一国の通貨当局が独自に行う「単独介入」、他国の通貨当局にゆだねる「委託介入」、複数の国や地域の通貨当局が協力・連携して行う「協調介入」がある。日本の場合、財務相が実施を判断し、その指示に基づいて日本銀行が介入の実務を担う。円買いを行うための資金は、外国為替資金特別会計で管理しているドル資金を用いて行う。



## 第26回参議院議員通常選挙

令和4(2022)年7月10日、第26回参議院議員通常選挙の投開票が行われた。投票率は52.05%と、50%台を回復した。

この選挙は、岸田総理大臣が憲法改正への支持を訴えたほか、新型コロナウイルス感染拡大が一服する中での景気回復に向けての政府の対応、ロシア連邦によるウクライナ侵攻を受けての食料品や原油価格の高騰と円安の進行に伴うさらなる輸入品価格高騰に対する政府の対応に対する評価が、主な争点と言える選挙であった。

### ▶参議院選挙区選挙の勝敗と政党の実情

参議院議員選挙の勝敗は、“一人区(いちにんく)”と呼ばれる、人口の少ない県(選挙区)で、与党が勝つか野党が勝つかによって決まる。各党が何も考えずに候補者を立てれば、一番支持率の高い党(与党第一党)が、全議席を得ることになるため、野党は、互いに対立候補を立てずに譲り合う選挙協力を行うのが戦術的には正しい。しかし、令和3年に行われた衆議院議員総選挙において、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の4党が行った選挙協力が、さほどの効果を上げなかったことから、今回、32の一人区(鳥取・島根、徳島・高知の二つの合区を含む)において、野党が候補者を一本化できたのは、11選挙区にとどまった。しかも、野党が勝利したのは2選挙区だけだった。野党が候補者を一本化できなかった21の一人区でも、野党が勝利したのは2選挙区と、与党の圧勝に終わった。

都市部においても、比例代表でも順調に議席をふやし、改選議席の過半数と非改選議席を合わせた定数の過半数を獲得した、連立与党の勝利に終わった選挙であった。

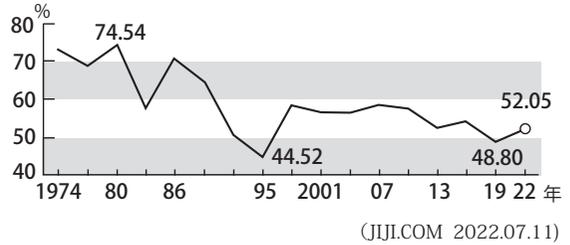
今回初めて議席を得た参政党、前回と同じく議席を得たNHK党、前回衆院選において2%の得票率に達しなかった社会民主党は、今回の参議院議員選挙で2%の得票率に達し、政党助成法の定める政党要件を満たした。

#### 政党助成法の定める政党要件

(政党助成を受けることができる条件、1~4のいずれか)

1. 国会議員が5名以上いる
2. 直近の衆議院議員総選挙の小選挙区選挙または比例代表選挙の有効投票数の2%を獲得する
3. 直近の参議院議員通常選挙の選挙区選挙または比例代表選挙の有効投票数の2%を獲得する
4. 前々回の参議院議員通常選挙の選挙区選挙または比例代表選挙の有効投票数の2%を獲得する

参院選投票率の推移(選挙区)



### ▶与党政権へ追い風とこれから

今回の参議院議員通常選挙の期間中、安倍晋三元総理大臣が暗殺されるという事件が起きた。総理大臣経験者の暗殺は、昭和11年、二・二六事件の際の斎藤実元総理大臣以来という大事件である。安倍元総理大臣は、衆議院議員であったから、今回の選挙の候補者ではなく、参議院議員通常選挙に直接的な影響はないはずであるが、「弔い合戦」の様相を呈し、安倍元総理大臣が所属する自由民主党の支持者が、積極的に選挙に足を運んだとか、いわゆる無党派層の人々が、いわゆる「判官びいき」的な心情から、自由民主党に投票したとか、野党の舌鋒が鈍ったとかいうようなことは、少なからずあったと想像され、このことが与党の大勝利を呼び込んだ可能性は否定できない。

令和3(2021)年の衆議院議員総選挙に続き、今回の参議院議員通常選挙で勝利した岸田総理大臣は、令和7(2025)年までの3年間、予算も法案も、苦勞せずに成立させることができる「黄金の3年間」を手に入れたことになるが、多数におごることなく、コロナ対策、景気対策、外交、防衛等、山積する課題を、着実にこなしていくことが期待されているものと思う。

<b>与党</b>				<b>野党</b>
自公無(与)		過半数	2/3	無(野) N社れ国共維立
<b>147</b>	今回 77 非改選 70	125	166	<b>101</b>
			今回 48 非改選 53	

	非改選	今回	今回	非改選
改選前	70	77	48	53
		141		102

	自民	公明	無(与)	その他	無(野)	参政	N党	社民	れいわ	国民	共産	維新	立憲
今回	63	13	1	0	4	1	1	1	3	5	4	12	17
非改選	56	14	0	0	7	0	1	0	2	5	7	9	22
改選前	111	28	2	0	13	0	1	1	2	12	13	15	45
新勢力	119	27	1	0	11	1	2	1	5	10	11	21	39



## アダムズ方式による新しい議員定数

### ▶ 選挙法の改正とアダムズ方式の導入

一票の格差が大きくなり、平等選挙の原則に対する疑問が増すにつれ、選挙制度改革を求める声が高まっている。

こうしたなか、衆議院議員選挙制度改革が進んできたのは、最高裁判所という司法の判断が、2009年以降の衆議院選挙（2012年、2014年）を3回連続で「違憲状態」とし、立法府（国会）による改革を促したことによる。さらに最高裁は、各都道府県に無条件で1議席を与え、残りの議席を人口に応じて配分するという、これまでの定数配分の方法である「1人別枠方式」の見直しも求めた。

これを受けて、衆院選挙制度調査会は、議席配分の方法として

- ①都道府県間の1票の格差ができるだけ小さく、
- ②都道府県ごとの議席の変動が小さい、

などの基準を設けて検討し、アダムズ方式による議席配分が望ましいとの答申を2016年1月に出した。この答申をもとに、2016年改正公職選挙法が成立した。

この改正法により、衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口格差の是正措置（2倍未満）について、各都道府県の区域内の選挙区の数をもとに、10年ごとに行われる国勢調査の結果に基づく、いわゆるアダムズ方式で配分することとされた。

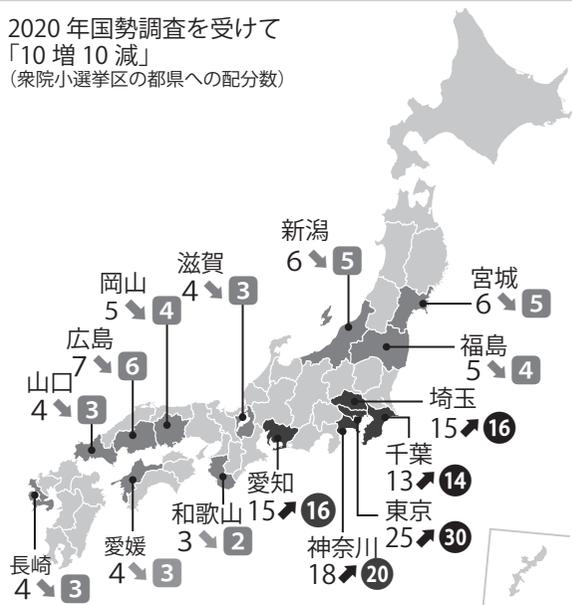
### ▶ 衆議院議員選挙区割りの改定を勧告

2022年6月16日、2020年の国勢調査の結果（2021年発表）を受けて、衆議院議員選挙区画定審議会は、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定に関し、小選挙区の「10増10減」など合わせて25都道府県、140選挙区の区割り案を岸田総理大臣に勧告した。

今回の区割り案によれば、国勢調査に基づく試算で、最も人口が多い選挙区の「福岡2区」と、最も人口が少ない「鳥取2区」を比較すると、1票の格差は1.999倍となり、見直し前の最大2.096倍から改善されるという。この勧告に対し、大きく区割りを改定される選挙区との与党議員などからは不満の声もあがり、勧告の実行について、疑問視される向きもあった。

しかし政府は2022年10月16日の閣議で、衆議院小選挙区の「10増10減」を含む、140選挙区の区割りの変更を盛り込んだ公職選挙法の改正案を決定した。2022年の臨時会（第210国会）で成立の見通しで、新たな区割りは公布の日の1か月後に施行され、次の総選挙から適用される。

2020年国勢調査を受けて「10増10減」（衆院小選挙区の都県への配分数）



▲アダムズ方式による区割り案 定数増となるのは5都県で、増枠は東京5、神奈川2、埼玉、千葉、愛知で各1。減るのは10県で宮城、福島、新潟、滋賀、和歌山、岡山、広島、山口、愛媛、長崎で1ずつ少なくなる。（「日本経済新聞」2022年6月16日）

### ▶ 2022年から採用されるアダムズ方式とは

アダムズ方式は議員定数を配分するための計算方法の1つ。人口比を反映しやすい。18～19世紀のアメリカで州と人口が増えるなか、下院の定数を各州にどう配分するかが問題となり、第6代大統領を務めたアダムズ氏が1830年代に提唱した方式である。

ポイントは「小数点以下」の扱い。定数を人口比例で配分するには、総人口÷総定数で定数1当たりの基準人口を出す。その値で各区の人口を割って定数を求める。その際、小数点以下の端数が出るが、その端数の扱いによって定数が変わってくる。

例えば、定数5を人口がそれぞれ250万人と200万人と10万の3つの県に割り振る場合、定数1当たりの基準人口は92万人。単純計算なら定数は $2.7 \cdot 2.2 \cdot 0.1$ になる。小数点以下を一律に切り上げるのがアダムズ方式なので切り上げると、定数は $3 \cdot 3 \cdot 1$ となり、総定数の5を超えてしまう。そこで総定数内に収まるよう基準人口を調整して計算するのである。最終的には定数5に収まるよう、 $2 \cdot 2 \cdot 1$ の割り振りとなる。

アダムズ方式で策定された今回の区割りは、1票の格差を縮め、人口比を議席配分に反映しやすいが、従来の方法よりも地方の選挙区数が減る傾向になる。地方の民意を国会に届けにくくなるとの指摘もある。



## ▶こども基本法とこども家庭庁設置法の成立

いじめや虐待、貧困など、子どもを取り巻く環境は厳しい。2021年に生まれた赤ちゃんは過去最少の81万人。岸田政権が子ども政策に力を入れることを、政策の基本方針としていることを受けて、この政策の中心を担う「こども家庭庁」の新設などを柱とした、子ども政策の関連法案が、2022年6月15日に参議院で可決、成立した。関連法として取りまとめられたのは、「こども家庭庁設置法案」と与党による議員立法の「こども基本法案」などである。同法の施行は2023年4月1日で、首相直属の内閣府の外局として「こども家庭庁」が同日発足する。

## ▶こども基本法とは

この関連法で議員立法として成立した「こども基本法」では、これまで、国内において成文法として一つにまとめられていなかった、子どもの権利が示されている。その理念は第3条にまとめられており（右の資料参照）、1号から4号においては、国際条約である「児童権利条約」のいわゆる4原則、「差別の禁止」、「生命、生存及び発達に対する権利」、「児童の意見の尊重」、「児童の最善の利益」の趣旨を踏まえて規定された。

## ▶こども家庭庁の設置～2023年4月～

こども家庭庁は首相が直接所管する組織となり、子ども政策の中心を担うことになる。内閣府の外局として置かれ、専任の閣僚と長官を置く。厚生労働省や文部科学省などから職員を集めて総勢300人規模になる見通し。

現在、子ども政策に関わる行政機関は多く、その管轄も複雑である。例えば児童虐待問題だけでも厚労、文科、総務、法務、警察などの各省庁が担当する。それぞれが別々に仕事をする現在の体制では無駄が多く、政策や業

### こども基本法

**第3条（基本理念）** こども施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

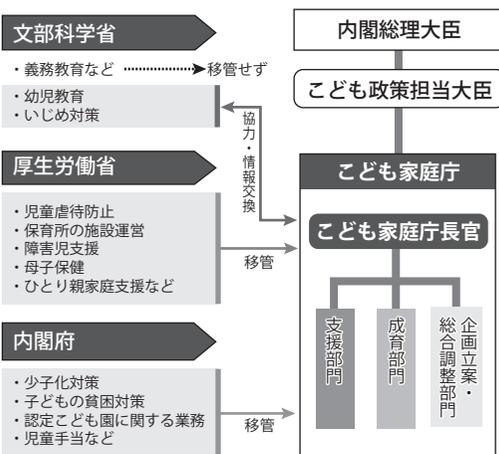
- 1 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすること。
- 2 全てのこどもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され保護されること、その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること。
- 3 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。
- 4 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること。
- 5 こどもの養育については、家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、（中略）こどもが心身ともに健やかに育成されるようにすること。
- 6 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境を整備すること。

務の遂行にも時間がかかると指摘されていた。新組織では、厚労省が所管する保育所と内閣府が管轄する認定こども園などは、ほぼ全てを新組織に移管する。人や情報、予算を集中することで、政策の立案や遂行が迅速になることが期待されている。

一方で、幼稚園や義務教育といった教育分野は文科省に据え置くこととなった。文科省が担当する分野と新組織の間で省庁の壁が弊害になる可能性がある。このため

設置法案は、こども家庭庁が文科省を含む各省庁に勧告する権限を付与した。

こども家庭庁の発足で、子ども政策を中心に担う行政機関が動き出す。今後の課題はその財源確保であるといわれる。保育サービスや児童手当などの「家族関係社会支出」は、日本は国内総生産(GDP)比で1%台で、スウェーデンや英国は3%台。岸田首相は国会で「将来的に倍増を目指したい」などと述べている。



こども家庭庁の基本方針	
<b>企画立案・総合調整部門</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども政策に関連する大綱を作成・推進</li> <li>個々の子どもや家庭状況、支援内容等のデータベース整備</li> </ul>
<b>成育部門</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園や保育所、認定こども園で、共通の教育・保育内容の基準を文科省と共同で策定</li> <li>「日本版DBS」の導入を検討</li> <li>「CDR=チャイルド・デス・レビュー」の検討</li> </ul>
<b>支援部門</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ対策</li> <li>「ヤングケアラー」の支援</li> <li>施設や里親のもとで育った若者らの支援</li> </ul>

こども家庭庁の業務と基本方針（『毎日新聞』2021.12.22 などより）

（『日本経済新聞』2022.5.17, 5.27 などより）



## 円安傾向と為替相場 ～なぜ円安が進むのか？～

### ▶円安傾向となった為替相場

円安とは、為替相場において、円の他通貨に対する相対的価値（円1単位で交換できる他通貨の単位数）が相対的に少ない状態のことをいう。

2022年に入ってから、この円安が進んで、24年ぶりに1ドル140円を超える事態となった。これまでは「円高」傾向を調整することが、日本の円相場における主要な課題であったが、一点、「円安」傾向となり、それが進んでいることで、いかにこの「円安」を落ち着かせるかが課題となった。

### ▶円安のメリットとデメリット

円安のメリットは、輸出企業が海外で稼いだ外貨（ドルやユーロ）をより多く円に転換できるという点にある。企業の売り上げも円安の分だけ増加し、業績にも好影響が出る。また、円安になると輸出する製品価格を安く設定することもできるので、国際競争力も高められるかもしれない。さらに、海外からの観光客（インバウンド）を考えると、円安によって旅行費用や日本での商品購入の費用が以前よりも安くなるため、インバウンドをターゲットにした業種は、大きく成長する可能性がある。

円安のデメリットは、上記のメリットとは逆に、交換できる外貨が少なくなってしまうので、海外のモノやサービスが高くなるということである。日本はエネルギー資源や食材などを海外から輸入しており、その輸入量も多い。それぞれの価格が上がることで、電気や輸送のコストが上がり、日々の生活を圧迫することが考えられる。また、日本から海外への移動や旅行が、これまでより割高になることで、旅行者などが減少することも考えられる。

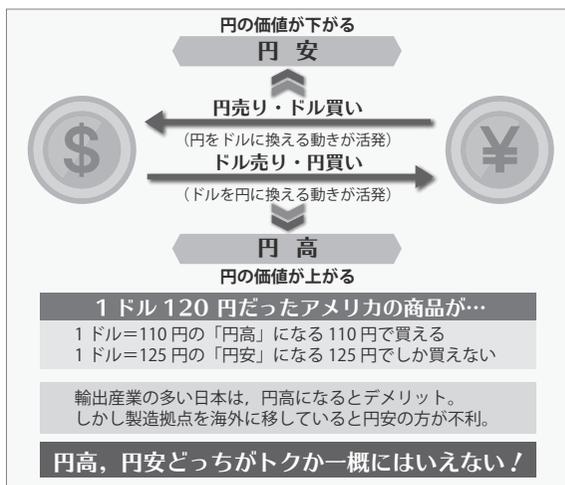
### ▶なぜ円安が進んでいるのか

日米の金融政策の違いが主な原因といわれている。

アメリカのバイデン政権は、国内の歴史的なインフレを抑え込むため、大幅な利上げを続けており、金融引き



日米金利差と対ドルの円相場（2022.5.17. JIJI.com）



### 円安と円高

締めを行っている。これに対し日本政府・日銀は、新型コロナウイルス禍からの景気回復を下支えするため大規模な金融緩和を続けている。この政策の違いから、アメリカと日本の金利差は拡大している。両国の金融政策の方針はしばらく変わらないとの見方が市場で広がったことで、円を売って金利が高く運用に有利なドルを買う動きが活発になり、急速な円安につながったと考えられる。

### ▶円安傾向だった1998年頃の日本経済

前回、円安が進んだ24年前の1998年頃、日本経済はどのような状況にあったのだろうか。

当時は、北海道拓殖銀行や山一証券といった大手金融機関の破綻が相次ぎ、日本の金融システムに対する不安・信用の低下から「円売り」が進んだ。急速な円安進行を食い止めようと、政府・日銀は1997年秋から98年まで断続的に円買い・ドル売りの為替介入（→8p, keyword ⑫）を実施したが、効果は一時的だった。結局円は1998年8月には1ドル=147円台まで下落した。

この円安局面が収束したのは、米大手ヘッジファンドが経営危機に陥り、世界的な金融不安からドル売り・円買いが進んだからであった。また米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始で日米金利差が縮小し、円安局面が終わりを迎えた。円の対ドル相場は、1998年10月上旬に数日間で20円近く上昇している。

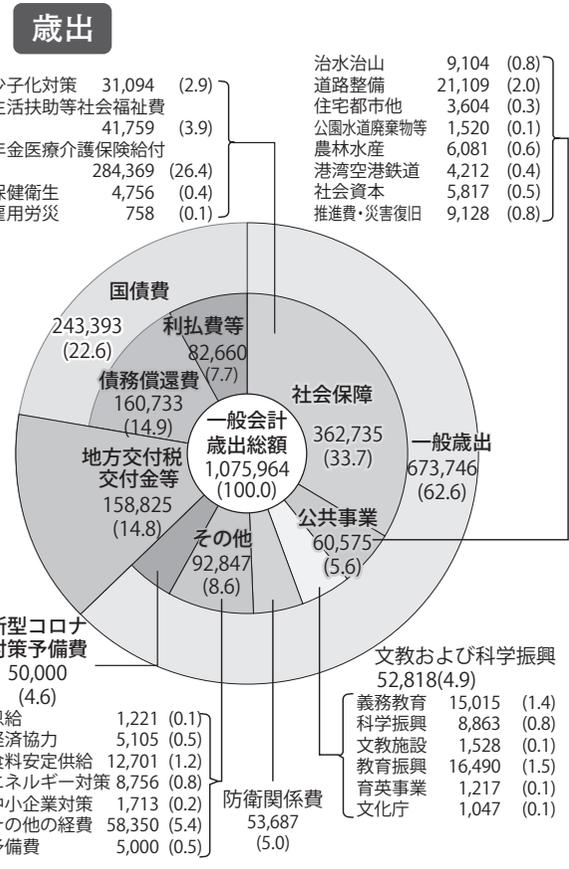
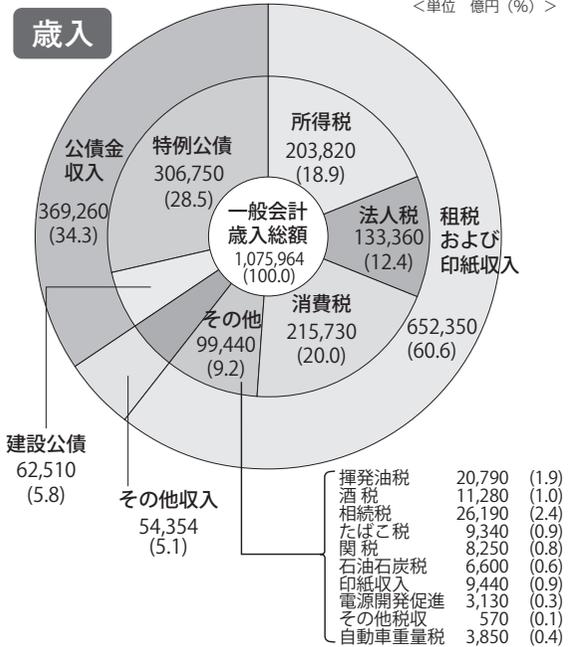
今の円安は、日米の金融政策の方向性の違いに沿ったものであるとすると、政府・日銀が急激な円安阻止のために為替介入に動くことは難しいだろう。また、継続して介入することも考えにくい。円安傾向がしばらく続くことになる考えられている。

（『日本経済新聞』2022.9.12. などより）



### 2022年度予算（当初案）の項目別歳入と歳出

<単位 億円 (%)>



## ▶感染拡大防止に向けた政府の考え方

政府は、2022年度予算について、2021年度補正予算と一体として編成し、「新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ」「成長と分配の好循環」による『新しい資本主義』の実現を図るための予算」として策定した。

感染拡大防止政策として2021年度補正予算において、医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、治療薬の確保等を割りふるとともに、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、2022年度予算においてもコロナ予備費5兆円をあてることとした。また「骨太方針2021」に基づき、メリハリある予算の策定を目指している。成長戦略としては、デジタル、グリーン、量子、AI、宇宙、次世代半導体等の研究開発を推進。分配戦略として、デジタルなど成長分野を支える人材育成や非正規労働者のステップアップ、円滑な労働移動を支援することなどに重きを置いている。

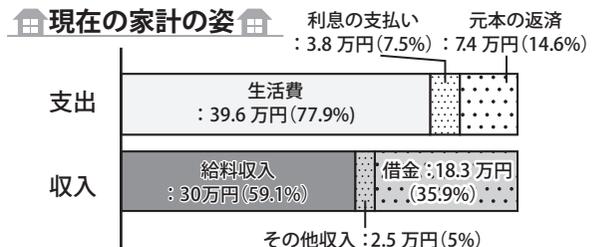
## ▶2022（令和4）年度当初予算の概要

国の一般会計の総額は107兆5964億円で、10年連続で過去最高を更新し、史上最大となった。歳入では税収を21年度当初比で13.6%増の65兆2350億円と過去最高額を見込んだ。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き経済活動が本格再開する前提で、法人税収などが増えるとみている。新規国債発行額は36兆9260億円で2年ぶりに減少した。歳出を借金でどのくらいまかなっているかを示す公債依存度は34.3%と21年度当初（40.9%）から下がる。歳入全体に占める国債の割合は36.9%となる。

歳出では、社会保障費が全体の3分の1を占め、2021年度当初予算より4393億円増えて過去最大の36兆2735億円となった。社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成した。防衛費は1.0%増の5兆3687億円で過去最大となった。安全保障環境の変化に対応し、南西諸島の防衛力を高める。岸田首相が進める政策の実現を重視し、「デジタル田園都市国家構想や経済安全保障に関連する予算を手当てして成長戦略に寄与するとともに、看護、介護、保育、幼児教育などの処遇改善のための措置を織り込むなど分配戦略にも重点を置いた。

## ▶2022年度の財政を家計にたとえてみよう

我が国の一般会計を手取り月収30万円の家計にたとえると、毎月給料収入を上回る39.6万円の生活費を支出し、過去の借金の利息支払いを含めて毎月18.3万円の新しい借金をしている状況である。



(グラフのデータはすべて財務省 HP 予算資料より)

\* 令和4年度当初予算により換算



## ロシアの民族紛争とウクライナをめぐる問題

### ▶旧ソ連地域で多発する民族対立

広大な面積を有した旧ソ連は、「民族自決」の原則により15の共和国、それ以外にも少数民族の自治共和国や自治州が設立された多民族国家であり、「自由な民族の同盟」を建前としていた。しかし、スターリン時代のバルト三国の併合や国境線の強引な線引き、強制移住やロシア人の流入などにより、多くの民族が不満を持っていた。そうしたなか、1991年のソ連解体でその問題が表面化した。さらに、2000年以降のプーチン政権が、旧ソ連地域の各国へ影響力を強めようとしていることに対して反発が広がり、さまざまな民族の紛争が繰り返されている。

### ▶プーチン政権下の主な軍事作戦

#### 第二次チェチェン戦争（1999年～）

ロシア連邦内のチェチェン共和国の独立阻止のため派兵。親ロシア派による強制的な支配体制を確立。

#### ジョージア侵攻（2008年～）

旧ソ連のジョージア（グルジア）からの分離独立を求めた南オセチアとアブハジアを巡りロシアが住民保護を名目に軍事侵攻。2地域の独立を一方向的に承認。

#### クリミア併合（2014年～）

ウクライナ領クリミア半島のロシア系住民保護の名目で侵攻。住民投票を経てロシアへ一方向的に併合。

#### ウクライナ侵攻（2022年～）

ウクライナ東部へ軍事侵攻。

プーチン大統領は、1999年に当時のエリツィン大統領の下で首相に就任し、2000・04・12・18年と4度の大統領選挙に勝利（08～12年は首相）し、長期政権を維持している。この間、ソ連崩壊後の混乱を収束させ原油やガスなどの資源輸出などによる経済成長によって、国民の高い支持率を維持してきた。一方で、憲法改正による大統領任期の延長などにより、さらなる政権維持を考え、ロシア国内の批判者への弾圧や周辺地域・国への軍事作戦を行っている状況である。

### ▶ウクライナからの難民

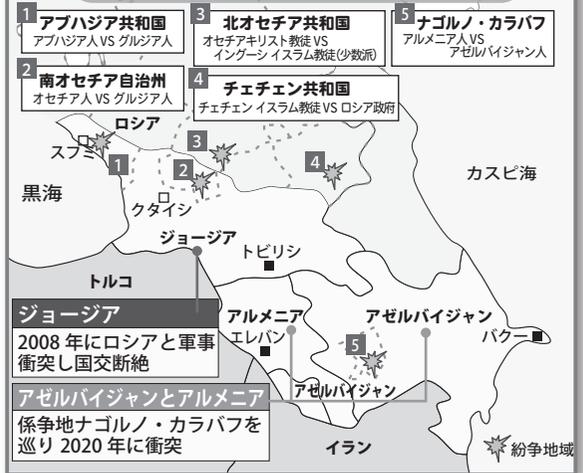
ロシアのウクライナ侵攻により、女性や子どもを中心に900万人以上の住民が国外へ避難（2022年7月現在）している。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は、紛争などによって難民や避難民となった人が、ロシアによるウクライナ侵攻によって急増し、世界全体で初めて1億人を超えた（2022年5月）ことを発表した。

戦いの終わりが見えないなか、平和に向けた行動が求められている。

### 旧ソ連諸国の混乱とロシアからの離脱



### ◆カフカス地方の民族紛争◆



（『日本経済新聞』2020.11.15ほか）

### ▶ロシアとウクライナをめぐる問題

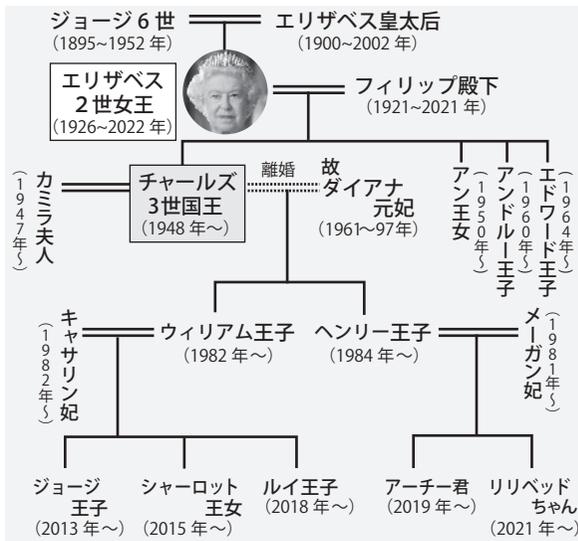
1954年	ソ連の指導者フルシチョフの決定によりクリミア半島の帰属がロシア共和国からウクライナ共和国へ
91年12月	ソ連崩壊、ウクライナは独立。国民投票で90%以上が独立支持。
94年12月	ウクライナは核兵器放棄、米英ロが同国の領土保全と安全保障を約束（ブダペスト覚書）
2005年1月	ウクライナで民主化運動を経て、親欧米派のユシチェンコ大統領が就任（オレンジ革命）
08年4月	NATO 首脳会議でウクライナとジョージアの加盟問題について「将来の加盟国」にとどめる決定
10年2月	親ロシア派のヤヌコビッチ大統領就任
13年11月	ウクライナとEUの連合協定の交渉停止
14年2月	ウクライナ国内での抗議運動により、ヤヌコビッチ政権崩壊し親欧米派政権へ（マイダン革命）
14年3月	ロシア、クリミア半島を一方向的に編入（クリミア危機）
14年4月～	ウクライナ東部で政府軍と親ロシア系武装勢力の間で紛争（ロシアが軍を派遣したという報道も）
21年秋	ロシア、ベラルーシ軍がウクライナ国境付近で合同演習
22年2月21日	ロシア、一方向的にウクライナ東部2州を国家承認
22年2月24日	ロシア軍がウクライナ侵攻を開始



# エリザベス女王の生涯とイギリス王室

西暦 (年齢)	出来事
1926年 (0歳)	4月21日、ヨーク公夫妻の長女としてロンドンに誕生
1930年 (4歳)	妹マーガレットが誕生
1931年	ウェストミンスター憲章による英連邦 (コモンウェルス) 発足
1936年 (10歳)	祖父にあたるジョージ5世が死去。伯父がエドワード8世として即位するも、後に退位。代わってエリザベスの父であるジョージ6世が即位
1939年 (13歳)	海軍の士官候補生であるフィリップ (ギリシャ王室の血を引く後の王配) と知り合う 第二次世界大戦勃発
1940年 (14歳)	一家は戦禍を逃れるためにウィンザー城に疎開
1942年 (16歳)	近衛歩兵第一連隊の名誉連隊長に
1945年 (19歳)	女子国防軍に入隊 第二次世界大戦終結
1947年 (21歳)	初めての外遊で南アフリカを訪問。フィリップと結婚
1948年 (22歳)	長男チャールズを出産
1949年	北大西洋条約機構 (NATO) に加盟
1950年 (24歳)	長女アンを出産
1952年 (26歳)	父である国王ジョージ6世が病死。25歳でエリザベス2世として即位
1953年 (27歳)	6月2日、ウェストミンスター寺院で戴冠式を執行。
1955年	ウィンストン=チャーチル首相が退陣
1956年	スエズ戦争
1960年 (34歳)	33歳で次男アンドリューを出産
1964年 (38歳)	37歳で三男エドワードを出産
1965年 (39歳)	英元首として52年ぶりにドイツを訪問
1969年 (43歳)	チャールズ皇太子に国王の長男の証であるプリンス・オブ・ウェールズの称号が与えられる
1973年	EUの前身である欧州共同体 (EC) に加盟
1977年 (51歳)	Silver Jubilee (即位25周年)
1981年 (55歳)	チャールズ皇太子とダイアナ=スペンサーが結婚
1982年 (56歳)	6月21日、チャールズ皇太子の第1子、ウィリアム王子が誕生
1986年	狂牛病が発生
1992年 (66歳)	即位40周年
1996年 (70歳)	チャールズ皇太子とダイアナ妃の離婚が発表
1997年 (71歳)	ダイアナ元妃が交通事故死。英王室のウェブサイトがオープン。フィリップ殿下との結婚50周年
2002年 (76歳)	Golden Jubilee (即位50周年)
2005年 (79歳)	妹マーガレットと母エリザベスが死去 チャールズ皇太子がカミラ=パーカー=ボウルズと再婚
2006年 (80歳)	80歳の誕生日と結婚60周年を迎える
2011年 (85歳)	孫のウィリアム王子がケイト=ミドルトンと結婚。英国の君主として初めてアイルランド共和国を訪問
2012年 (86歳)	Diamond Jubilee (即位60周年) ロンドン五輪開催
2013年 (87歳)	ひ孫のジョージ王子が誕生
2014年 (88歳)	スコットランド独立住民投票が実施。反対が54%で独立否決
2015年 (89歳)	ヴェクトリア女王を抜き、英国君主の在位最長記録を更新。ひ孫のシャーロット王女が誕生
2016年 (90歳)	90歳の誕生日と結婚70周年を迎える 欧州連合離脱是非を問う国民投票が開催、離脱支持が51.89%獲得し可決
2017年	Sapphire Jubilee (即位65周年)
2018年 (92歳)	ハリー王子がメーガン=マークルと結婚。ひ孫のルイ王子が誕生
2019年	ボリス=ジョンソンが首相に就任

西暦 (年齢)	出来事
2020年	英国が欧州連合を離脱。新型コロナウイルスの世界的大流行
2021年 (95歳)	夫のフィリップ殿下が99歳で死去 北アイルランド誕生100年
2022年 (96歳)	Platinum Jubilee (在位70周年) リズ・トラスが首相に就任 エリザベス女王、9月8日に死去



英国王室の家系図

## エリザベス女王の死去

2022年9月8日、英国のエリザベス女王が96歳で死去した。死因は老衰と発表された(9月29日)。女王は今年2月に在位70周年を迎え、70年7か月に及ぶ在任期間は英国の歴代君主として最長となった。女王の長男であるチャールズ皇太子(73歳)が、ウィンザー朝第5代国王チャールズ3世として即位し、チャールズ新国王の長男であるウィリアム王子(40歳)が皇太子となった。

## 女王の外交努力

エリザベス女王が即位した1952年は、大英帝国の植民地であったアジアやアフリカの各地で、独立の気運が高まっていた。25歳という若さで即位した女王は、70年にわたってイギリスと世界の動向を見守った。

女王は特に旧植民地の国々との関係をつなぐ「コモンウェルス(英連邦)」の活動に力を注いだ。イギリスの外交的な強みは、このカナダ・オーストラリア・インド・南アフリカなどの旧植民地56か国との対等な友好関係であるともいえよう。エリザベス女王が束ねてきたこのつながりを、チャールズ新国王も引き継いでいくこととなる。

(<http://www.news-digest.co.uk/news/news/in-depth/8605-life-of-queen-elizabeth-ii.html> より)



## G20（金融サミット）の歩み

### ◆ G20（金融サミット）とは

主要8か国（G8：カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・ロシア・イギリス・アメリカ）と、中国・インド・ブラジル・南アフリカ・韓国・オーストラリア・インドネシア・サウジアラビア・トルコ・メキシコ・アルゼンチン・欧州連合（EU）の20か国・地域による首脳会議のこと。G20財務大臣・中央銀行総裁会議として、これら先進国・新興国にIMF（国際通貨基金）や世界銀行などを加えた会議は、1999年から原則年1回開催されていたが、2008年のリーマンショック以降、世界的な金融危機を契機に重要性が高まり、首脳会議も毎年開催されるようになった。

第1回の首脳会議は2008年にワシントンで開かれ、世界不況の回避、金融危機の再発防止、IMFの改革などについて合意された。その後、新たな国際秩序の形成にむけての重要な枠組と位置づけられている。加盟国のGDPが世界の約8割以上を占めるなど、「国際経済協調の第一のフォーラム」として、経済分野において大きな影響力をもつ会議。設立経緯からも主要議題は基本的に経済分野。近年取りあげられる議題は、世界経済、貿易・投資、開発、気候・エネルギー、雇用、デジタル、テロ対策、移民・難民問題等。

### ◆ 2021年、ローマ・サミット

2021年10月30日及び31日、イタリア・ローマにてG20ローマ・サミットがオンライン形式で開かれた。G20首脳は、議長国イタリアが掲げた「人（People）」、「地球（Planet）」、「繁栄（Prosperity）」という3つの優先課題の下、世界経済のより良い回復と持続的かつ包摂的な成長の実現に向け、新型コロナウイルス対策を含む保健、気候変動、開発等の重要課題について議論を行った。議論の総括として、G20ローマ首脳宣言を発表。「産業革命前と比較して気温上昇を1.5度以内に抑える努力を続けること」「新型コロナのワクチン接種率を、全ての国で2021年末までに40%、22年半ばまでに70%まで到達させること」などとした。2022年はインドネシアで11月開催予定。

回	開催年月	開催地	議長国
第1回	2008.11	ワシントンDC・サミット	アメリカ
第2回	2009.4	ロンドン・サミット	イギリス
第3回	2009.9	ピッツバーグ・サミット	アメリカ
第4回	2010.6	トロント・サミット	カナダ
第5回	2010.11	ソウル・サミット	韓国
第6回	2011.11	カンヌ・サミット	フランス
第7回	2012.6	ロスカボス・サミット	メキシコ
第8回	2013.9	サンクトペテルブルク・サミット	ロシア
第9回	2014.11	ブリスベン・サミット	オーストラリア
第10回	2015.11	アンタルヤ・サミット	トルコ
第11回	2016.9	杭州・サミット	中国
第12回	2017.7	ハンブルク・サミット	ドイツ
第13回	2018.11	ブエノスアイレス・サミット	アルゼンチン
第14回	2019.6	大阪・サミット	日本
第15回	2020.11	リヤド・サミット	サウジアラビア
第16回	2021.10	ローマ・サミット	イタリア



## サミットの歩み～主要国首脳会議一覧～

回	年月	開催地	ホスト国首脳	日本の参加首脳
第1回	75.11	ランブイエ（仏）	ジスカールデスタン仏大統領	三木首相
第2回	76.6	サンファン（ペルー）	フォード米大統領	三木首相
第3回	77.5	ロンドン（英）	キャラハン英首相	福田首相
第4回	78.7	ボン（西独）	シュミット西独首相	福田首相
第5回	79.6	東京（日本）	大平正芳首相	大平首相
第6回	80.6	ベネチア（伊）	コシガ伊首相	大来外相
第7回	81.7	オタワ（加）	トルドー加首相	鈴木首相
第8回	82.6	ベルサイユ（仏）	ミッテラン仏大統領	鈴木首相
第9回	83.5	ウィリアムズバーグ（米）	レーガン米大統領	中曽根首相
第10回	84.6	ロンドン（英）	サッチャー英首相	中曽根首相
第11回	85.5	ボン（西独）	コール西独首相	中曽根首相
第12回	86.5	東京（日本）	中曽根康弘首相	中曽根首相
第13回	87.6	ベネチア（伊）	ファンファーニ伊首相	中曽根首相
第14回	88.6	トロント（加）	マルルーニ加首相	竹下首相
第15回	89.7	アルジュ（仏）	ミッテラン仏大統領	宇野首相
第16回	90.7	ヒューストン（米）	ブッシュ米大統領	海部首相
第17回	91.7	ロンドン（英）	メージャー英首相	海部首相
第18回	92.7	ミュンヘン（独）	コール独首相	宮澤首相
第19回	93.7	東京（日本）	宮澤喜一首相	宮澤首相
第20回	94.7	ナポリ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	村山首相
第21回	95.6	ハリファクス（加）	クレティエン加首相	村山首相
第22回	96.6	リヨン（仏）	シラク仏大統領	橋本首相
第23回	97.6	デンバー（米）	クリントン米大統領	橋本首相
第24回	98.5	バーミンガム（英）	ブレア英首相	橋本首相
第25回	99.6	ケルン（独）	シュレーダー独首相	小淵首相
第26回	00.7	沖縄（日本）	森喜朗首相	森首相
第27回	01.7	ジェノバ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	小泉首相
第28回	02.6	カナナススキ（加）	クレティエン加首相	小泉首相
第29回	03.6	エビアン（仏）	シラク仏大統領	小泉首相
第30回	04.6	シーアイランド（米）	G.ブッシュ米大統領	小泉首相
第31回	05.7	グレンイーグルズ（英）	ブレア英首相	小泉首相
第32回	06.7	サンクトペテルブルク（露）	プーチン露大統領	小泉首相
第33回	07.6	ハイリゲンダム（独）	メルケル独首相	安倍首相
第34回	08.7	洞爺湖（日本）	福田康夫首相	福田首相
第35回	09.7	ラクイラ（伊）	ベルルスコーニ伊首相	麻生首相
第36回	10.6	ムスコカ（加）	ハーバー加首相	菅（直）首相
第37回	11.5	ドービル（仏）	サルコジ仏大統領	菅（直）首相
第38回	12.5	キャンデービッド（米）	オバマ米大統領	野田首相
第39回	13.6	ロックアーン（英）	キャメロン英首相	安倍首相
第40回	14.6	ブリュッセル（ベルギー）	ファン＝ロンバイEU議長	安倍首相
第41回	15.6	エルマウ（独）	メルケル独首相	安倍首相
第42回	16.5	伊勢・志摩（日本）	安倍晋三首相	安倍首相
第43回	17.5	タオルミーナ（伊）	ジェンティローニ伊首相	安倍首相
第44回	18.6	シャルルボワ（加）	トルドー加首相	安倍首相
第45回	19.8	ピアリッツ（仏）	マクロン仏大統領	安倍首相
第46回	20	（米国）*	トランプ米大統領	安倍首相
第47回	21.6	コーンウォール（英）	ジョンソン英首相	菅（義）首相
第48回	22.6	エルマウ（独）	シヨルツ首相	岸田首相

\* 2020年のサミットはリモートでの実施、開催地の特定をしていない

## 2022 資料政治・経済／資料現代社会 補遺資料

2022年11月 / 清水書院 発行 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-6 東京03 (5213) 7151 (代表)

この冊子には環境に配慮した紙・インクを使用しています。